

# 意見書・請願・陳情

## 意見書

次期介護保険制度改正における福祉用具、住宅改修の見直しに関する意見書

全会一致 可決

〔要旨〕

現行の介護保険制度による福祉用具、住宅改修のサービスは、高齢者自身の自立意欲を高め、介護者の負担軽減を図るといって極めて重要な役割を果たしている。次期介護保険制度改正における福祉用具、住宅改修の見直しにおいては、介護が必要な方の生活を支える観点から検討を行うことを強く求める。

無電柱化の推進に関する法整備を求める意見書

全会一致 可決

〔要旨〕

災害の防止、安全で円滑な交通の確保、良好な景観の形成等を図るため、無電柱化の推進に関し、基本理念や責務、推進計画の策定等を定めることにより、施策を総合的、計画的かつ迅速に推進する必要がある。よって、国会におかれては次の事項を実現されるよう強く要望する。

〔記〕

公共の福祉の確保や生活の向上、地域経済の健全な発展に貢献する、無電柱化の推進に関する法律を早期に成立させること。

日米地位協定の抜本的な改定を求める意見書

全会一致 可決

〔要旨〕

さる5月19日沖縄県うるま市の女性が遺体で見えられ、米軍軍属が逮捕された。米軍関係者による事

件・事故が起こるたびに犯罪の再発防止を求めてきたにもかかわらず、再びこのような事件が発生したことは極めて遺憾である。基地がある故の多くの犠牲と過重な負担に思いを馳せ、政府は日米地位協定についてあらゆる手段を講じ、実効性ある再発防止策を早急に講じるよう強く求める。

〔記〕

- ①被害者及び家族への謝罪並びに完全な補償を行うこと。
- ②実効性ある抜本的な犯罪の再発防止策を講じること。
- ③日米地位協定の抜本的な改定を行うこと。

義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書

全会一致 可決

〔要旨〕

義務教育費国庫負担制度は、「国による最低保障」の制度として、義務教育水準を確保するために不可欠な制度であり、現行教育制度の根幹をなしている。しかし、負担割合が、2分の1から3分の1に縮小され、地方交付税に依存する度合いが高まった。教育予算は、未来への先行投資であり、子どもたちが等しく良質な教育が受けられることは、憲法の保障するところである。よって、下記事項について、特段の配慮をされるよう強く要望する。

〔記〕

義務教育費国庫負担制度について、制度を堅持すること。

子どもたちと向き合う時間の確保に関する意見書

全会一致 可決

〔要旨〕

子どもたちに豊かな教育を保障することは、きわ

めて重要なことである。多くの都道府県で、少人数教育が実施され、大変有益であると評価されている。しかし、義務教育費国庫負担が縮小され、自治体において教育予算を確保することは困難となっている。さらに、低所得者層の拡大・固定化が進んでおり教育格差につながってきている。自治体の財政力や所得の差によって、子どもたちが受ける「教育水準」に格差があってはならない。よって、下記事項について特段の配慮をされるよう強く要望する。

〔記〕

- ①「子どもたちと向き合う時間の確保」をはかり、きめ細かい教育の実現のために、少人数学級を推進すること。
- ②学校施設整備費、就学援助・奨学金、学校の安全対策など、教育予算の充実のため地方交付税を含む国の予算を拡充すること。

## 請願

義務教育費国庫負担制度の堅持に関する件

みなし採択

提出者

兵庫県教職員組合豊岡支部

支部長 藤本 丈永

子どもたちと向き合う時間の確保に関する件

みなし採択

提出者

兵庫県教職員組合豊岡支部

支部長 藤本 丈永

以上の2つの請願書は、同趣旨の意見書案を先に可決したことにより、みなし採択となりました。

# 意見書・請願・陳情

## 陳情

若者も高齢者も安心できる年金制度の実現を求める  
陳情

反対・賛成討論、採決の結果 不採択

提出者 全日本年金者組合但馬支部豊岡班

班長 稲葉 淳

〔要旨〕

この3年間で年金が2・5%削減、さらに2015年度マクロ経済スライドの発動で年金削減は合計3・4%になり、社会保険料の相次ぐ引上げ等、高齢者の生活は厳しさを増している。今、貧困状態にある若者達が数十年後には膨大な数の貧困高齢者になるという事態になりかねない。持続可能な年金制度の早期構築を進めなければ若者の年金離れが一層進み、年金制度への信頼はさらに低下することが懸念される。

以上の趣旨から下記事項について意見書の提出を陳情する。

〔記〕

- ①年金の更なる削減をしないこと。
- ②年金の隔月支給を国際水準並みに毎月支給に改めること。
- ③年金支給開始年齢をこれ以上引き上げないこと。

〔委員長報告〕

本件は、国に対して①年金の更なる削減をしないこと②年金の隔月支給を国際水準並みに、毎月支給に改めること③年金支給開始年齢をこれ以上引き上げないことを求める陳情である。委員会において、慎重に審査し採決を行った結果、本件については賛成少数により不採択とすべきものと決定した。

〔陳情に賛成討論〕

会派…共産党あおぞら議員

高齢者の生活を支える年金制度だが、この3年間で2・5%の削減、さらに昨年度はマクロ経済スライドの発動で0・9%の削減となり、手にする年金は大きく減少しています。その上国保税や介護保険料、消費税8%、水道も下水道料金も引き上げられた。年金積立金の株式市場への投入枠を20兆円も拡大し、昨年度1年間で7兆円もの損失を出したといわれ、さらなる信頼喪失の増幅となっている。不採択すべき内容は一つもない。

〔陳情に反対討論〕

会派…市民クラブ議員

現行の年金制度は、マクロ経済スライドを採用している。この制度は、長期的な給付と負担のバランス、若年者の負担や国庫負担を考慮し、将来にわたって年金制度を安定させ、維持し続けるため導入されたもので年金の更なる削減をしないことには賛成できない。隔月支給も現段階では格別不利益を被ると聞いていない。年金支給年齢の引き上げも政府が社会情勢を踏まえ、適切な判断をされると考える。よって、この陳情を不採択とすることに賛成する。

〔陳情に賛成討論〕

会派…みらい議員

マクロ経済スライド方式では実質年金額はこの先下がり続けることを意味し、願意である更なる削減はしないという項目は厳しいが、本市は平成26年3月に、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が国内債券の比率を引き下げる運用等に対し「年金積立金の被保険者の利益のための安全、確実な運用に関する意見書」を全会一致で採択しており、今陳情に見る年金生活者の不安、またそれに対する願意は十分理解できる。よって願意採択とすべきだ。

この陳情は、反対・賛成討論のあと、起立採決の結果、賛成少数で不採択となりました。

## 本会議で追悼のことば

### 古池信幸議員ご逝去



去る5月17日、病気のため古池議員がご逝去されました。6月定例会初日に、議会を代表して同会派の団長である奥村忠俊議員より、生前の古池議員の議会での精力的な活動ぶりなどが述べられ全員で黙祷しました。

心からご冥福をお祈りします。